

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1106	(H.24)No.	1106
-----------	------	-----------	------

事務事業名		獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
産業部	農林資源室	西森 平太郎	63-7625	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	341301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産費	獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)
項	林業費	(小事業名)
目	林業振興費	獣害対策指南員配置事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>慢性化する獣害に対し、緊急雇用創出事業を活用して対策の指南役となる人材を確保し、現地調査と技術指導、パトロール等にあたる。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>有害鳥獣による被害の拡大を防止する。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	有害鳥獣捕獲のための現地調査や技術指導、被害状況の把握、獣害対策窓口相談に当たる。	有害鳥獣捕獲のための現地調査や技術指導、被害状況の把握、獣害対策窓口相談に当たる。	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	4,144千円	6,851千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	4,144	6,851			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.04人	0.09人			
臨時職員等	1.50人	1.81人			
概算人件費	(0千円) 292千円	657千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,436千円	7,508千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	有害鳥獣による農作物被害額	千円	-	-	-	-
	実績			31,531	16,298	23,470	未確定
成果指標	目標	身近な自然環境(田園・里山・森林等を含む)の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合	%	-	-	-	75.0
	実績			73.2	75.4	71.7	70.1
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
農作物に多大な被害を及ぼすニホンザル群のパトロールによる位置情報提供、防護柵の設置指導等により鳥獣被害の軽減に寄与することができた。	緊急雇用制度の活用、制度終了後の対応についても検討する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
緊急雇用創出事業を活用して事業を実施しているが平成25年度以降の事業継続については不明のため、対応について検討する必要がある。	ニホンザルの位置情報提供に対する地域住民のニーズは非常に高い。

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	より地域に密着した活動の実施。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	緊急雇用創出事業の終了後の対応について検討する必要がある。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	国津地区
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	より地域に密着した活動の実施。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

鳥獣被害対策に対する地域住民のニーズは高く、継続した事業実施が必要であるため。

特記事項